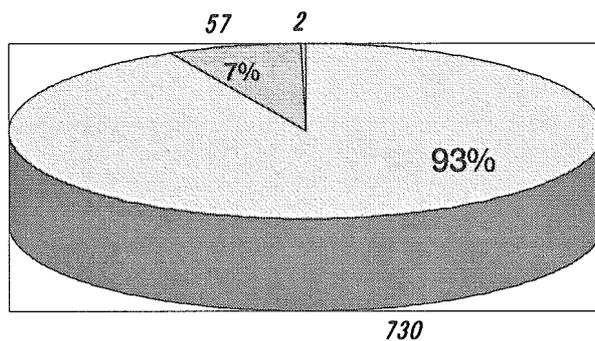


栄養管理体制加算(医療法人)

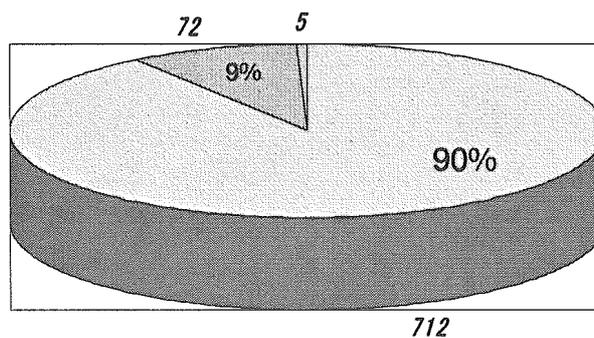


n=789

管理栄養士配置加算 栄養士配置加算 加算なし

「介護老人保健施設の食費・居住費緊急調査結果の概要」(H17.10):老健 H17.12月号より参照

栄養マネジメント加算(医療法人)

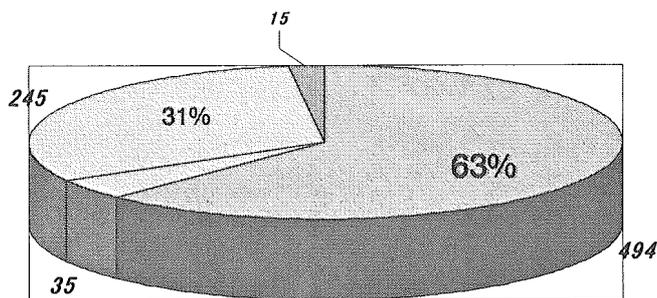


n=789

加算あり 加算なし 無記入

「介護老人保健施設の食費・居住費緊急調査結果の概要」(H17.10):老健 H17.12月号より参照

給食に係わる外部委託(医療法人)



■全て委託 □一部委託 □委託していない ■その他 n=789

「介護老人保健施設の食費・居住費緊急調査結果の概要」(H17.10):老健 H17.12月号より参照

居住費 平均(医療法人)

	平均	数字入力件数	無記入件数	合計
ユニット型個室	1,585円/日	23施設	766施設	789施設
ユニット型準個室	620円/日	13施設	776施設	789施設
従来型個室	1,655円/日	662施設	127施設	789施設
多床室	399円/日	770施設	19施設	789施設

「介護老人保健施設の食費・居住費緊急調査結果の概要」(H17.10):老健 H17.12月号より参照

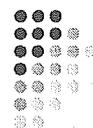
利用料について① 平均(医療法人)



	H17.10.1以降	H17.9.30現在	増減	入力数
特別な療養室料 (個室)	1,895円/日	2,442円/日	▲547円/日	551施設
特別な療養室料 (2人部屋)	833円/日	1,079円/日	▲246円/日	465施設
日常共同生活費	169円/日	162円/日	7円/日	690施設
教養娯楽費	126円/日	123円/日	4円/日	569施設

「介護老人保健施設の食費・居住費緊急調査結果の概要」(H17.10):老健 H17.12月号より参照

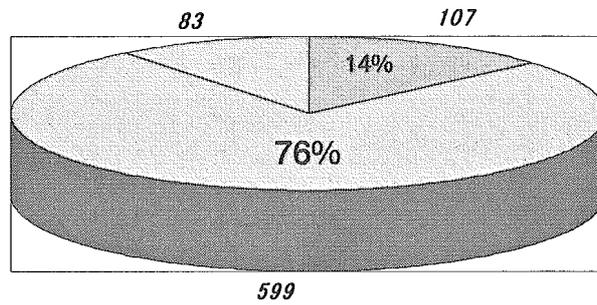
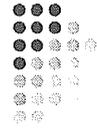
利用料について② 平均(医療法人)



	値上げ件数	値上げ額	同額件数	値下げ件数	値下げ額	回答数
特別な療養室料 (個室)	36件	1,019円	194件	311件	▲1,225円	541件
特別な療養室料 (2人部屋)	21件	452円	227件	212件	▲657円	460件
日常共同生活費	72件	114円	575件	29件	▲133円	676件
教養娯楽費	38件	88円	503件	16件	▲95円	557件

「介護老人保健施設の食費・居住費緊急調査結果の概要」(H17.10):老健 H17.12月号より参照

食費等の設定について 都道府県・市町村からの指導の有無(医療法人)

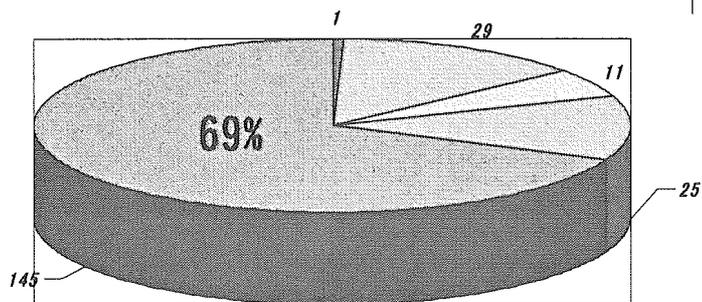
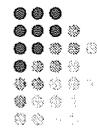


■あり □なし □無記入

n=789

「介護老人保健施設の食費・居住費緊急調査結果の概要」(H17.10):老健 H17.12月号より参照

5地区区分(医療法人以外)



■特別区 □特甲地 □甲地 □乙地 □その他

n=211

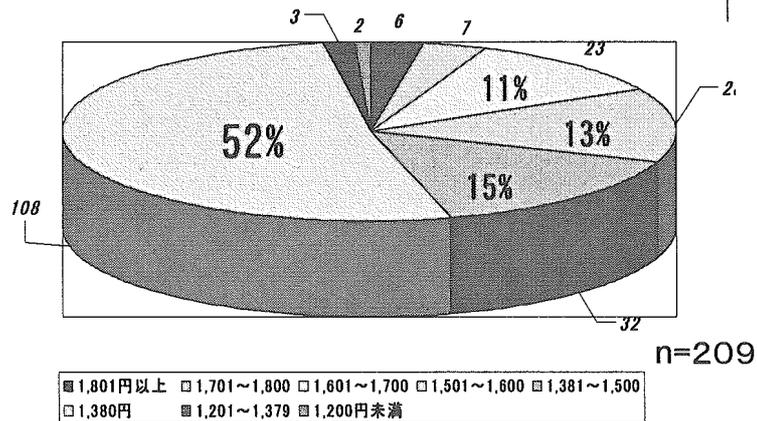
「介護老人保健施設の食費・居住費緊急調査結果の概要」(H17.10):老健 H17.12月号より参照

定員(医療法人以外)

	平均	最大	最小
入所定員	90.00名	158名	45名
通所定員	34.78名	150名	0名

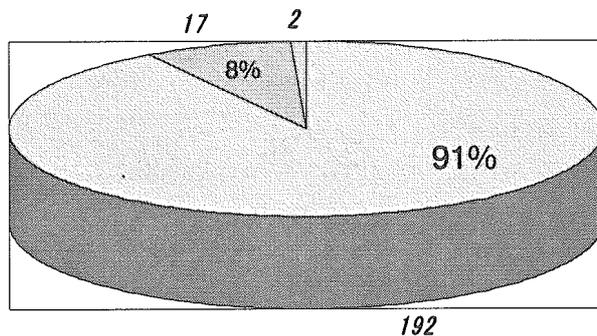
「介護老人保健施設の食費・居住費緊急調査結果の概要」(H17.10):老健 H17.12月号より参照

1日あたりの食費(医療法人以外)



「介護老人保健施設の食費・居住費緊急調査結果の概要」(H17.10):老健 H17.12月号より参照

栄養管理体制加算(医療法人以外)

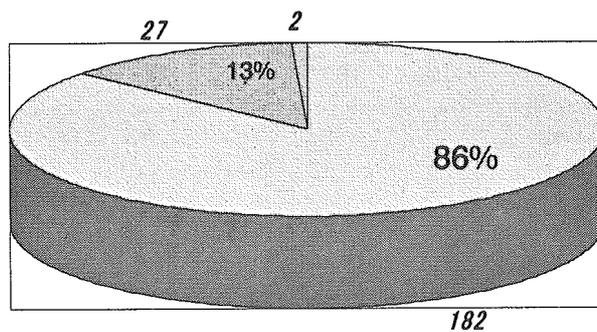


n=211

管理栄養士配置加算 栄養士配置加算 加算なし

「介護老人保健施設の食費・居住費緊急調査結果の概要」(H17.10):老健 H17.12月号より参照

栄養マネジメント加算(医療法人以外)

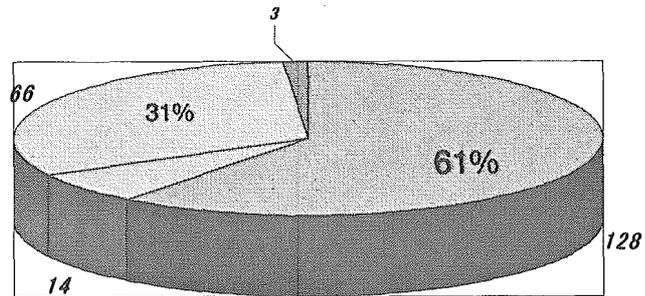


n=211

加算あり 加算なし 無記入

「介護老人保健施設の食費・居住費緊急調査結果の概要」(H17.10):老健 H17.12月号より参照

給食に係わる外部委託(医療法人以外)



■全て委託 □一部委託 □委託していない ■その他 n=21

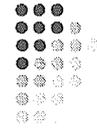
「介護老人保健施設の食費・居住費緊急調査結果の概要」(H17.10):老健 H17.12月号より参照

居住費 平均(医療法人以外)

	平均	数字入力件数	無記入件数	合計
ユニット型個室	1,493円/日	4施設	207施設	211施設
ユニット型準個室	0円/日	1施設	210施設	211施設
従来型個室	1,601円/日	183施設	28施設	211施設
多床室	371円/日	201施設	10施設	211施設

「介護老人保健施設の食費・居住費緊急調査結果の概要」(H17.10):老健 H17.12月号より参照

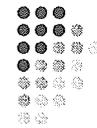
利用料について① 平均(医療法人以外)



	H17.10.1以降	H17.9.30現在	増減	入力数
特別な療養室料 (個室)	1,318円/日	1,732円/日	▲414円/日	135施設
特別な療養室料 (2人部屋)	604円/日	838円/日	▲235円/日	108施設
日常共同生活費	151円/日	140円/日	11円/日	175施設
教養娯楽費	108円/日	110円/日	▲1円/日	145施設

「介護老人保健施設の食費・居住費緊急調査結果の概要」(H17.10):老健 H17.12月号より参照

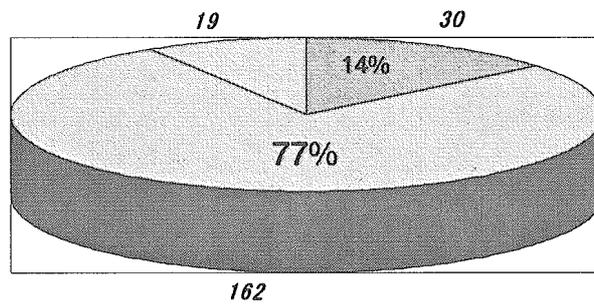
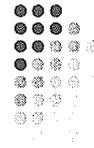
利用料について② 平均(医療法人以外)



	値上げ件数	値上げ額	同額件数	値下げ件数	値下げ額	回答数
特別な療養室料 (個室)	19件	701円	46件	68件	▲1,102円	133件
特別な療養室料 (2人部屋)	5件	564円	50件	51件	▲606円	106件
日常共同生活費	16件	160円	151件	6件	▲80円	173件
教養娯楽費	4件	108円	135件	5件	▲93円	144件

「介護老人保健施設の食費・居住費緊急調査結果の概要」(H17.10):老健 H17.12月号より参照

食費等の設定について
都道府県・市町村からの指導の有無(医療法人以外)



あり なし 無記入

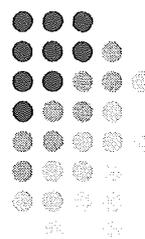
n=211

「介護老人保健施設の食費・居住費緊急調査結果の概要」(H17.10):老健 H17.12月号より参照

- 5 全国老人保健施設協会介護保険・経済委員会「H17年 介護老人保健施設のキャッシュフロー調査」から

「H17年 介護老人保健施設の キャッシュフロー調査結果」の概要

全国老人保健施設協会
介護保険・経済委員会



「H17年 介護老人保健施設のキャッシュフロー調査結果の概要」(H17.12):老健 H17.12月号より参照

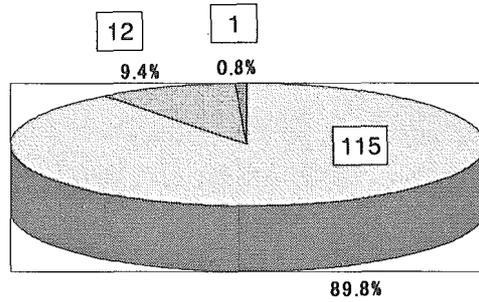
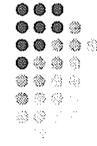
調査概要

- 調査票様式、記入要領は厚生労働省老健局の「H17年介護経営実態調査」と同一
- 損益計算書の事業期間は2期比較とし、介護サービス事業別損益計算書の提出は求めている
- 貸借対照表はH15年度とH16年度の2期比較
- 貸借対照表、損益計算書の付属明細表として、給与費明細表、本部費明細表、引当金明細表、補助金明細表、借入金明細表、貸付金明細表、固定資産明細表の提出を求めた
- 有効回答 128施設
平均入所定員89.2床、平均通所定員29.6人



「H17年 介護老人保健施設のキャッシュフロー調査結果の概要」(H17.12):老健 H17.12月号より参照

厚生労働省老健局実施の「実態調査」の提出状況

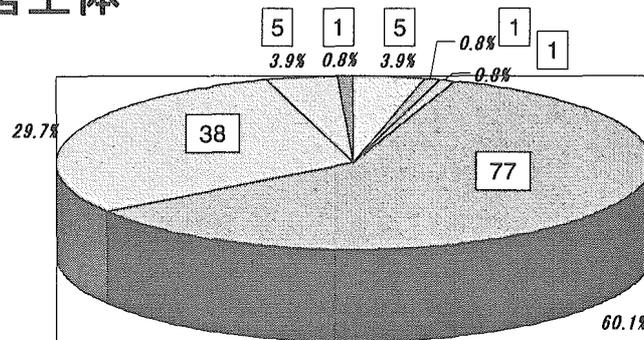


n=128

□ はい □ いいえ □ 不明

「H17年 介護老人保健施設のキャッシュフロー調査結果の概要」(H17.12):老健 H17.12月号より参照

経営主体

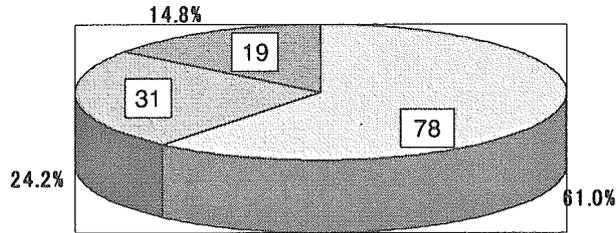
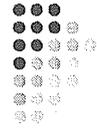


n=128

□ 市町村 □ 広域連合・一部事務組合
 □ 日本赤十字社・社会保険関係団体 □ 医療法人
 □ 社団・財団法人 □ その他法人
 □ 上記以外

「H17年 介護老人保健施設のキャッシュフロー調査結果の概要」(H17.12):老健 H17.12月号より参照

土地の状況

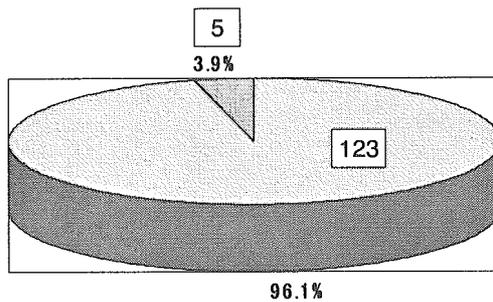
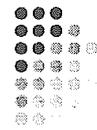


n=128

□ 全部自己所有・無償貸与 ■ 一部賃借 ▨ 全部賃借

「H17年 介護老人保健施設のキャッシュフロー調査結果の概要」(H17.12):老健 H17.12月号より参照

現有建物の状況



n=128

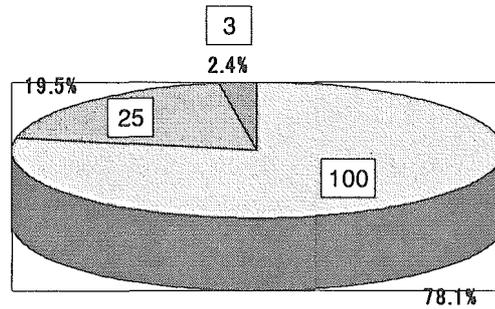
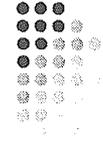
□ 自己所有 ■ 賃借・無償譲渡

税法上の耐用年数
平均 39年

取得価額
平均 666,654千円

「H17年 介護老人保健施設のキャッシュフロー調査結果の概要」(H17.12):老健 H17.12月号より参照

建設助成金



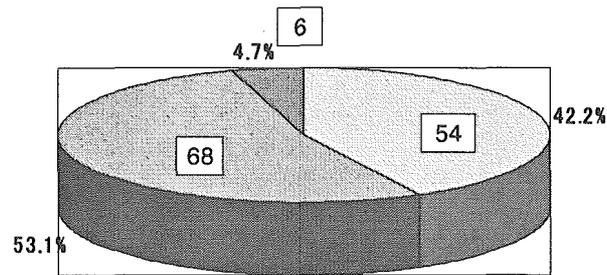
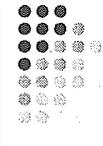
建物助成金等
平均金額
118,001千円

n=128

□ 建設助成金等受けた □ 受けていない □ 不明

「H17年 介護老人保健施設のキャッシュフロー調査結果の概要」(H17.12):老健 H17.12月号より参照

建物の償却方法

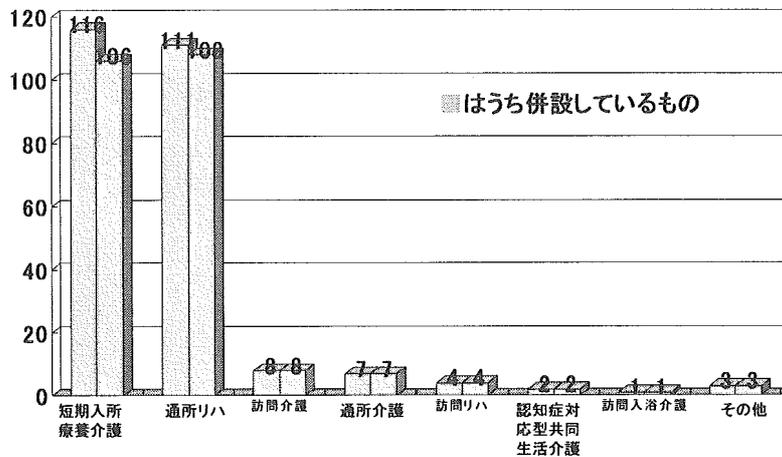
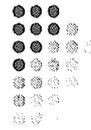


n=128

□ 定額法 □ 定率法 □ 不明

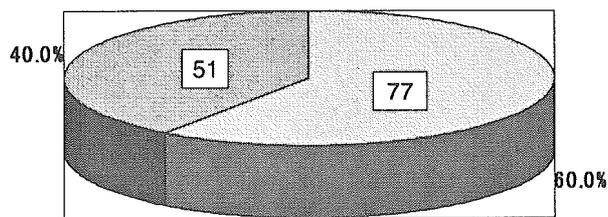
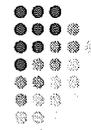
「H17年 介護老人保健施設のキャッシュフロー調査結果の概要」(H17.12):老健 H17.12月号より参照

介護老人保健施設と一体的な経営・会計を行っている事業



「H17年 介護老人保健施設のキャッシュフロー調査結果の概要」(H17.12):老健 H17.12月号より参照

運営主体

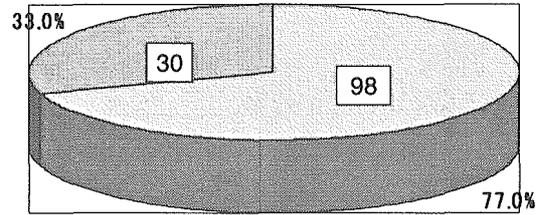
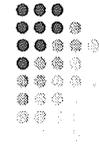


n=128

□ 医療法人 □ 医療法人以外

「H17年 介護老人保健施設のキャッシュフロー調査結果の概要」(H17.12):老健 H17.12月号より参照

開設年

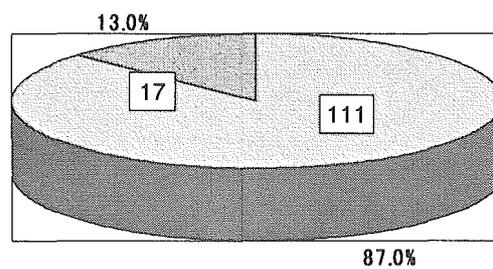
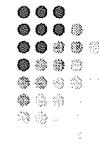


n=128

□ H9年以前 □ H10年以後

「H17年 介護老人保健施設のキャッシュフロー調査結果の概要」(H17.12):老健 H17.12月号より参照

借入金残高(H16年度末)



n=128

□ 3,000万円以上 □ 3,000万円未満

「H17年 介護老人保健施設のキャッシュフロー調査結果の概要」(H17.12):老健 H17.12月号より参照

介護老人保健施設のキャッシュフロー①

科目	128施設		128施設			
	全体		77施設		51施設	
			医療法人		医療法人外	
事業収入	4億5,116万		4億6,853万		4億2,493万	
事業支出	3億7,437万		3億8,924万		3億5,193万	
小計	7,678万	17.0%	7,929万	16.9%	7,299万	17.2%
事業外収入	815万		882万		715万	
利息、配当金の受取額	15万		9万		23万	
事業外支出	538万		412万		729万	
支払利息	1,097万		1,182万		968万	
法人税等の支払額	352万		352万		44万	
業務活動によるキャッシュフロー	6,521万	14.5%	6,670万	14.2%	6,296万	14.8%
投資活動によるキャッシュフロー	2,578万		2,779万		2,275万	
(有形固定資産の取得による支出)	(2,148万)		(2,300万)		(1,918万)	
投資活動によるキャッシュフロー	2,980万		4,134万		1,257万	
現金預金	954万		▲244万		2,764万	
内部振替金	400万		968万		436万	
短期借入金純増額	179万		274万		34万	
現金預金の増加	1,183万		449万		2,292万	

「H17年 介護老人保健施設のキャッシュフロー調査結果の概要」(H17.12):老健 H17.12月号より参照

介護老人保健施設のキャッシュフロー②

科目	128施設		128施設	
	98施設		30施設	
	H9年以前開設		H10年以降開設	
事業収入	4億5,481万		4億3,922万	
事業支出	3億7,732万		3億6,475万	
小計	7,749万	17.0%	7,447万	17.0%
事業外収入	792万		892万	
利息、配当金の受取額	17万		6万	
事業外支出	495万		680万	
支払利息	1,048万		1,255万	
法人税等の支払額	402万		187万	
業務活動によるキャッシュフロー	6,612万	14.5%	6,222万	14.2%
投資活動によるキャッシュフロー	3,179万		614万	
(有形固定資産の取得による支出)	(2,600万)		(643万)	
投資活動によるキャッシュフロー	2,549万		4,421万	
現金預金	883万		1,186万	
内部振替金	412万		395万	
短期借入金純増額	104万		423万	
現金預金の増加	1,191万		1,158万	

「H17年 介護老人保健施設のキャッシュフロー調査結果の概要」(H17.12):老健 H17.12月号より参照

介護老人保健施設のキャッシュフロー③

科目	128施設			
	111施設		17施設	
	借入金残高3,000万以上		借入金残高3,000万未満	
事業収入	4億5,704万		4億1,272万	
事業支出	3億7,631万		3億6,171万	
小計	8,073万	17.7%	5,101万	12.4%
事業外収入	853万		571万	
利息、配当金の受取額	7万		62万	
事業外支出	600万		136万	
支払利息	1,246万		126万	
法人税等の支払額	347万		382万	
業務活動によるキャッシュフロー	6,740万	14.7%	5,089万	14.2%
投資活動によるキャッシュフロー	2,735万		1,555万	
(有形固定資産の取得による支出)	(2,313万)		(1,065万)	
投資活動によるキャッシュフロー	3,015万		2,811万	
現金預金	990万		722万	
内部振替金	112万		2,340万	
短期借入金純増額	206万			
現金預金の増加	895万		3,063万	

「H17年 介護老人保健施設のキャッシュフロー調査結果の概要」(H17.12):老健 H17.12月号より参照

まとめ

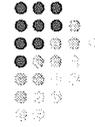
- 収支差額比率は、開設主体、開設年度の区別なくほぼ同率である

借入金残高3,000万円未満の施設を除き、収支差額比率は開設主体・開設年度の区別なく、14.2~14.8%とほぼ同率。これは介護保険施設の経営の効率性が徹底されていることを示す。

- 財務の安定性は、開設主体、開設年度によって大差がついている

借入金元本返済額が異なるので、現金預金残高も異なり、財務の安定性に大差がついている。H10年以降開設の施設は財務の安定性が劣っている。開設主体が医療法人の場合、法人税等支払、長期借入金返済額が大きく、現金預金の額は少ない

「H17年 介護老人保健施設のキャッシュフロー調査結果の概要」(H17.12):老健 H17.12月号より参照



- H17.10.1開始した食費の「基準費用額」の設定により、医療法人のキャッシュフローはマイナスに転じる。

現金預金の増加額は449万円/年(月では37万円)

平均入所定員89.2床、利用率95%、利用負担1～3段階の割合44%

管理栄養士加算、栄養マネジメント加算を適用

利用者負担第4段階 1,570円

として試算すると収入減少は100万円

介護サービスの低下をまねかないためにも「基準費用額」の引き上げが求められる

「H17年 介護老人保健施設のキャッシュフロー調査結果の概要」(H17.12):老健 H17.12月号より参照

第3章 介護保険制度並びに介護報酬改定の状況

はじめに

2006年4月からの介護報酬改定の内容が決まった。今回の改定のポイントは、①中重度者への支援、②介護予防・リハビリテーションの推進、③地域包括ケア・認知症ケアの確立、④サービスの質の向上、⑤医療と介護の機能分担・連携の明確化であった。

今回の改定は、直前まで詳細が決まらず、介護サービス事業所は少ない情報の中で、次年度以降の事業所の運営をどのようにしていくかで悩んだ。ある意味では、難病や末期がん患者の在宅支援も介護保険制度に含め、ドイツでは介護保険制度設立当初から言われていた介護予防を新たに取り入れ、地域包括のネットワーク作りを推進したということは、新たな方向が提示されたといえる。

また、サービスは量から質への転換が進められ、医療との機能分担も明確に打ち出された。これまでの5年間に介護保険サービス分野で山積みされてきた問題の大半を解消するとともに、地域包括支援、地域密着型サービスという新しいサービス提供形態の導入や、多くの人々から困難と考えられてきた介護保険施設の再編に着手したことは、公平に評価することができると思う。

しかし他方で、今回の改定が十分に理解できない、わかりにくいという声も現場から多く聞こえてきた。そこで、本研究では、今回の介護報酬改定内容をわかりやすくパワーポイントで作成し、介護報酬改定の啓蒙活動の一環として展開していくこととした。

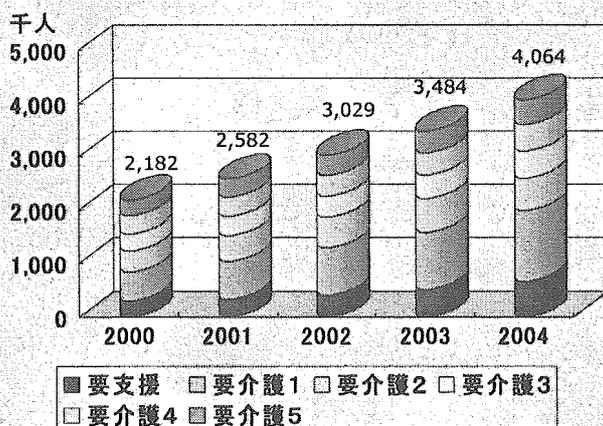
なお、下記のパワーポイントは、本研究で行ったものではあるが、介護経営学会との連携も今年度の研究課題であったので、介護経営学会のホームページでダウンロードできるように掲載することとした。

介護経営学会のホームページは、<http://www.kaigokeieigakkai.jp/> である。

平成18年度 介護報酬改定の概要 長寿科学研究費報告用

国立保健医療科学院 小山秀夫

要介護度別認定者数の推移



要介護認定を受けた人は
約188万人増

要支援、要介護1
の認定者は
136%増